

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年1月29日

上場取引所 JQ

上場会社名 テクマトリックス株式会社

コード番号 3762 URL <http://www.techmatrix.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 由利 孝

問合せ先責任者 (役職名) 企画部長 (氏名) 森脇 喜生

TEL 03-5792-8601

四半期報告書提出予定日 平成22年2月10日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	9,792	3.2	202	△38.4	228	△34.2	31	△72.8
21年3月期第3四半期	9,487	—	328	—	346	—	116	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	523.51	—
21年3月期第3四半期	1,878.90	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	9,876	4,771	45.1	73,756.23
21年3月期	10,482	4,816	43.2	75,054.59

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 4,454百万円 21年3月期 4,533百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	1,800.00	1,800.00
22年3月期	—	0.00	—		
22年3月期(予想)				2,500.00	2,500.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,000	11.6	750	1.3	750	△0.1	300	△16.7	4,967.05

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

新規1社（社名 株式会社カサレアル）

（注）詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

（注）詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 22年3月期第3四半期 61,898株 21年3月期 61,898株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 1,500株 21年3月期 1,500株

③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間） 22年3月期第3四半期 60,398株 21年3月期第3四半期 61,836株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、5ページを参照してください。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、中国をはじめとした新興国経済の拡大にけん引される形で外需に持ち直しの動きが見られたものの、円高の進行や国内におけるデフレ圧力の高まり、公共投資の減少などの不安要素を抱えたままの状況にあります。また、雇用・所得環境においては、失業率が依然高水準で推移し、雇用者所得が減少するなど個人消費は低調であり、景気は未だ厳しい状況で推移しています。企業のIT投資においては、消極的な姿勢には顕著な改善がなく、中断されていたプロジェクトの一部再開の動きがあるものの、多くの企業においてはIT投資を依然抑制する傾向が続いており、当社グループをはじめとするITベンダー、システムインテグレーターにとっては厳しい受注環境が続いております。

このような環境下、当社グループでは、以下の取り組みを行いました。

- ① 医薬・製薬、医療、健康食品、通販、通信等、不況下においてもIT投資に対する意欲の強いセグメントや企業の見極めを行い、潜在顧客の発掘や提案機会の増加を図るための取り組みを強化しました。また、政府の補正予算案件獲得に向けた取り組みを行いました。
- ② 運用・保守サービスの受注に加えて、CRM分野におけるSaaSサービスや、子会社である合同会社医知悟のサービスを拡販するなど、ストック型収益の拡大に向けた取り組みを加速しました。
- ③ グリーンIT、仮想化ソリューション、SaaS（クラウドコンピューティング）等、コスト削減につながるIT投資の提案を強化しました。また、ネットワーク、ストレージ、セキュリティ分野を中心に、新製品・サービスの発掘に努めました。当第3四半期連結会計期間には、次世代ファイアウォール製品、ストレージ最適化製品の販売を開始しました。
- ④ クロス・ヘッド株式会社、沖縄クロス・ヘッド株式会社、ならびに前期に子会社化したエヌ・シー・エル・コミュニケーション株式会社との相乗効果を最大化して、グループとして総合力を発揮するための取り組みを継続しました。特に、保守/運用/監視サービスや受託開発におけるテストサービス等、従来グループ外に外注していた機能をグループ内に取り込むことにより、グループ内での自活の取り組みを推進しました。加えて、第2四半期連結会計期間において株式会社カサレアルを完全子会社化し、カスタムメイド・ソリューション事業においても、グループ力強化の取組みを進めました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、97億92百万円と前年同四半期に比べ3億4百万円（3.2%）の増加、売上総利益は31億75百万円と前年同四半期に比べ2億43百万円（8.3%）の増加となりました。販売費及び一般管理費は、グループの人員増に伴う人件費等の増加のため、29億72百万円と3億70百万円（14.2%）の増加となりました。この結果、営業利益は2億2百万円と前年同四半期に比べ1億26百万円（38.4%）の減少となりました。

営業外収益は、為替差益25百万円等により38百万円を計上したものの、経常利益は2億28百万円と前年同四半期に比べ1億18百万円（34.2%）の減少となりました。

特別損失としては、子会社の事務所移転費用等48百万円を計上しました。この結果、税金等調整前四半期純利益は1億94百万円と前年同四半期に比べ1億23百万円（38.9%）の減少、四半期純利益は31百万円と前年同四半期と比べ84百万円（72.8%）の減少となりました。

事業の種類別セグメントの状況は以下のとおりであります。

1) プロダクト・インテグレーション事業

IPネットワーク・インフラストラクチャ分野では、主力の負荷分散装置の販売が持ち直すとともに、保守サービスの受注が堅調で収益に貢献しました。クラスター・ストレージ製品の販売は、商談が長期化する傾向が続いていましたが、当第3四半期連結会計期間において複数の受注を獲得しました。子会社であるクロス・ヘッド株式会社ならびに沖縄クロス・ヘッド株式会社は、ネットワークインフラの保守/運用/監視などの請負業務において、顧客の予算削減の影響が出始めました。エヌ・シー・エル・コミュニケーション株式会社は、セキュリティ製品の販売は堅調でしたが、ストレージ製品、CRM製品の販売は停滞しました。

セキュリティ・ソリューション分野では、個人認証システム、スパム対策アプライアンス、不正侵入防御アプライアンス、Webサイト脆弱性監査ツール等の主力製品の販売は健闘しましたが、採算性が悪化しました。

ソフトウェア品質保証分野では、製造業向けを中心に組込みソフトウェア向けのテストツールは堅調に推移しましたが、情報システム向けテストツールの販売は苦戦しました。

以上により、同事業の売上高は68億91百万円と前年同四半期に比べ3億19百万円(4.9%)の増加、営業利益は4億65百万円と前年同四半期に比べ1億59百万円(25.5%)の減少となりました。

2) カスタムメイド・ソリューション事業

カスタマー・ソリューション分野では、継続取引先におけるIT予算削減の影響や、競合の激化により新規の受注を伸ばすことができませんでした。

金融ソリューション分野では、案件の数の減少及び商談の長期化により、受注が停滞しました。

以上により、同事業の売上高は11億92百万円と前年同四半期に比べ2億74百万円(18.7%)の減少、営業損失は49百万円(前年同四半期は営業利益36百万円)となりました。

3) パッケージ・ソリューション事業

医療ソリューション分野では、引き合いは活発ですが、全体的に商談が長期化する傾向にあることに加えて、競合他社の価格攻勢の影響により、売上、採算面においては依然厳しい状況が続きました。

CRM分野では、既存顧客からの追加受注に加え、新規顧客向けの受注の獲得も進み、順調に受注・売上を伸ばしました。また、SaaSサービスの販売も顧客の獲得が進みました。

以上により、同事業の売上高は17億8百万円と前年同四半期に比べ2億59百万円(17.9%)の増加、営業損失は2億26百万円(前年同四半期は営業損失3億32百万円)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の流動資産の残高は、前連結会計年度末(以下「前年度末」という)から6億81百万円(9.1%)減少し、67億73百万円となりました。受取手形及び売掛金の減少8億87百万円が主な要因であります。固定資産の残高は、前年度末から75百万円(2.5%)増加し、31億3百万円となりました。投資その他の資産89百万円の増加が主な要因であります。以上により、総資産は前年度末から6億6百万円(5.8%)減少し、98億76百万円となりました。

流動負債の残高は、前年度末から5億33百万円(10.8%)減少し、43億98百万円となりました。買掛金の減少3億60百万円が主な要因であります。固定負債の残高は、前年度末から26百万円(3.7%)減少し、7億7百万円となりました。社債50百万円の減少が主な要因であります。以上により、負債の残高は、前年度末から5億60百万円(9.9%)減少し、51億5百万円となりました。

純資産の残高は、前年度末から45百万円(1.0%)減少し、47億71百万円となりました。少数株主持分が31百万円増加する一方で、利益剰余金が77百万円減少したことが主な要因です。これにより自己資本比率は前年度末の43.2%から45.1%となりました。

当第3四半期連結累計期間における、営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べ2億37百万円増加し、6億5百万円の収入となりました。仕入債務の減少額の減少3億20百万円が主な要因であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べ22百万円支出が増加し、3億77百万円の支出となりました。定期預金の払戻による収入の減少84百万円が主な要因であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億36百万円の支出(前年同四半期は1億31百万円の収入)となりました。社債の発行による収入の減少2億95百万円が主な要因であります。

以上により、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前年度末に比べ91百万円増加し、24億87百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

現時点において、平成21年5月7日発表の業績予想から変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

当連結会計年度より、株式会社カサレアルを連結の範囲に含めております。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計処理基準に関する事項の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間から適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事のうち、請負金額10,000千円以上かつ工期90日以上工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は45,201千円増加、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ4,844千円ずつ増加しております。また、請負工事に係る将来の損失に備えるため、当該損失見込額を「工事損失引当金」として422千円計上しております。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,487,702	2,398,965
受取手形及び売掛金	2,340,155	3,227,860
たな卸資産	459,110	256,598
前払保守料	1,124,242	1,133,554
その他	364,242	443,109
貸倒引当金	△1,575	△4,393
流動資産合計	6,773,878	7,455,695
固定資産		
有形固定資産	308,855	328,599
無形固定資産		
のれん	879,212	893,750
その他	689,807	669,499
無形固定資産合計	1,569,019	1,563,250
投資その他の資産	1,225,136	1,135,434
固定資産合計	3,103,011	3,027,284
資産合計	9,876,889	10,482,980

（単位：千円）

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	769,460	1,130,173
短期借入金	408,000	350,000
未払法人税等	19,062	219,357
前受保守料	2,488,161	2,257,685
賞与引当金	102,721	161,231
工事損失引当金	422	—
その他	610,779	813,552
流動負債合計	4,398,608	4,931,999
固定負債		
社債	240,000	290,000
長期借入金	13,316	34,447
退職給付引当金	391,947	349,622
役員退職慰労引当金	35,485	35,921
その他	26,387	24,030
固定負債合計	707,136	734,020
負債合計	5,105,745	5,666,019
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,298,120	1,298,120
資本剰余金	1,405,350	1,405,350
利益剰余金	1,799,051	1,876,149
自己株式	△46,145	△46,145
株主資本合計	4,456,375	4,533,473
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,647	△326
評価・換算差額等合計	△1,647	△326
新株予約権	12,430	11,604
少数株主持分	303,984	272,209
純資産合計	4,771,144	4,816,960
負債純資産合計	9,876,889	10,482,980

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	9,487,966	9,792,617
売上原価	6,556,744	6,617,520
売上総利益	2,931,221	3,175,097
販売費及び一般管理費	2,602,631	2,972,845
営業利益	328,589	202,252
営業外収益		
受取利息	2,816	1,610
有価証券利息	534	—
受取配当金	329	862
為替差益	25,481	25,618
その他	4,241	10,235
営業外収益合計	33,402	38,327
営業外費用		
支払利息	6,329	5,198
社債利息	—	3,033
社債発行費	4,299	—
その他	4,736	4,182
営業外費用合計	15,365	12,414
経常利益	346,627	228,165
特別利益		
固定資産売却益	781	—
投資有価証券売却益	—	13,248
貸倒引当金戻入額	390	770
その他	—	242
特別利益合計	1,171	14,261
特別損失		
固定資産除却損	879	710
ソフトウェア除却損	3,506	8,572
減損損失	—	14,850
事務所移転費用	—	16,346
退職給付費用	25,495	—
その他	—	7,715
特別損失合計	29,882	48,195
税金等調整前四半期純利益	317,917	194,232
法人税、住民税及び事業税	49,450	29,205
法人税等調整額	135,492	101,632
法人税等合計	184,943	130,837
少数株主利益	16,790	31,775
四半期純利益	116,183	31,618

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	317,917	194,232
減価償却費	257,841	319,991
減損損失	—	14,850
のれん償却額	60,318	74,898
受取利息及び受取配当金	△3,145	△2,473
有価証券利息	△534	—
支払利息	6,329	5,198
社債発行費	4,299	—
売上債権の増減額（△は増加）	1,202,796	939,405
たな卸資産の増減額（△は増加）	71,414	△202,145
仕入債務の増減額（△は減少）	△685,418	△364,889
前受保守料の増減額（△は減少）	304,559	230,476
前払保守料の増減額（△は増加）	△197,897	9,311
その他	△392,903	△348,523
小計	945,575	870,333
利息及び配当金の受取額	3,680	2,473
利息の支払額	△7,234	△7,661
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△574,156	△259,439
営業活動によるキャッシュ・フロー	367,865	605,705
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△76,943	△96,765
有形固定資産の売却による収入	958	—
投資有価証券の取得による支出	△61,800	△27,128
投資有価証券の売却による収入	—	22,310
無形固定資産の取得による支出	△73,607	△95,076
定期預金の払戻による収入	87,468	3,461
短期貸付けによる支出	—	△150,000
短期貸付金の回収による収入	—	110,000
長期貸付けによる支出	—	△50,000
長期貸付金の回収による収入	—	3,466
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△205,739	△46,610
その他	△25,328	△51,208
投資活動によるキャッシュ・フロー	△354,992	△377,551

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,460,000	1,212,000
短期借入金の返済による支出	△1,430,000	△1,154,000
長期借入金の返済による支出	△38,962	△31,313
社債の発行による収入	295,700	—
社債の償還による支出	△20,000	△50,000
自己株式の取得による支出	△24,792	—
配当金の支払額	△110,876	△108,257
その他	—	△4,956
財務活動によるキャッシュ・フロー	131,069	△136,527
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	143,941	91,626
現金及び現金同等物の期首残高	2,058,898	2,396,075
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,202,840	2,487,702

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	プロダクト・インテグレーション事業 (千円)	カスタムメイド・ソリューション事業 (千円)	パッケージ・ソリューション事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,572,370	1,466,538	1,449,057	9,487,966	—	9,487,966
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	16,607	—	—	16,607	(16,607)	—
計	6,588,977	1,466,538	1,449,057	9,504,573	(16,607)	9,487,966
営業利益又は営業損失(△)	624,376	36,138	△ 332,019	328,495	94	328,589

(注) 1 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な内容

(1) プロダクト・インテグレーション事業

最先端ソフトウェア及びハードウェアの販売、ネットワークシステムの提案・設計・構築、保守サービス及びITエンジニアの派遣等

(2) カスタムメイド・ソリューション事業

企業向けシステムの開発業務、ウェブ系技術を活用したシステムの受託開発及び保守サービス等

(3) パッケージ・ソリューション事業

自社開発業務パッケージの販売及び保守サービス、遠隔読影サービスを支援するためのITインフラの提供等

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	プロダクト・インテグレーション事業 (千円)	カスタムメイド・ソリューション事業 (千円)	パッケージ・ソリューション事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,891,984	1,192,244	1,708,387	9,792,617	—	9,792,617
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	11,721	—	—	11,721	(11,721)	—
計	6,903,706	1,192,244	1,708,387	9,804,338	(11,721)	9,792,617
営業利益又は営業損失(△)	465,185	△ 49,338	△ 226,816	189,030	13,221	202,252

(注) 1 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な内容

(1) プロダクト・インテグレーション事業

最先端ソフトウェア及びハードウェアの販売、ネットワークシステムの提案・設計・構築、保守サービス及びITエンジニアの派遣等

(2) カスタムメイド・ソリューション事業

企業向けシステムの開発業務、ウェブ系技術を活用したシステムの受託開発及び保守サービス等

(3) パッケージ・ソリューション事業

自社開発業務パッケージの販売及び保守サービス、遠隔読影サービスを支援するためのITインフラの提供等

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

海外売上高がないため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。